

平成29年度の事業運営検討W・Gの検討事項

項目	これまでの検討状況		平成29年度に検討すべき主な事項
	方向性	基準等	
保険料関係	統一	・6月本算定、納期数は10回(仮算定なし)	・統一時期 (市町村における事務の取扱いを踏まえ検討)
一部負担金 減免	統一	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度から「災害」「収入減少」の2つの事由に基づく減免は「共通基準」とすることとし、低所得やその他の事由に基づく減免については引き続き検討 (激変緩和措置として、当面の間は従前の基準も可能) ・「共通基準」の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う (激変緩和措置にかかる財源は、各市町村の責任で一般会計繰入れ・保険料率への上乗せで対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な共通基準の検討 (国の例示、過去の判例等を踏まえ、検討) ・被保険者への影響(激変緩和措置) (保険料の激変緩和措置を踏まえ、検討)
出産育児一時金 葬祭費	統一	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度から、出産育児一時金:政令基準どおり一律420,000円 葬祭費:府内一律 50,000円 ・公費負担分以外の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う 	
保健事業	共通基準 設定 上乗せ・ 横出し 容認	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度から、「共通基準(最低ライン)」を設定 ・「共通基準」の財源は、標準保険料率(事業費納付金)で賄う ・市町村判断での「共通基準」を超える独自事業実施を容認 ・「独自事業実施分」の財源は、標準保険料率(事業費納付金の対象外、保険料収入の〇.〇〇%程度と設定)で確保 (一般会計繰入れなど他の財源活用も容認) 	・具体的な共通基準の検討
医療費適正化 (医療費通知、ジェネリック差額通知 など)	是非の検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性の決定 ・具体的な共通基準・財源等の検討 ・具体的な共同化の検討 ・インセンティブ方策の検討

平成29年度の事業運営検討W・Gの検討事項

項目		これまでの検討状況		平成29年度に検討すべき主な事項
		方向性	基準等	
レセプト点検		是非の検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性の決定 ・具体的な共同化の検討
過誤調整		統一	・定期的な実態把握をし、未処理案件があれば、取組強化	—
第三者行為求償		統一	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病名からの対象者抽出について必ず実施 ・現在行っている研修会の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報事業の共同化の検討 ・国保連を活用した直接求償の仕組みづくり
被保険者証	様式	統一	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度以降の一斉更新から、統一（施行当初においては従来様式を使用） ・印字項目のうち、「ふりがな」のみ保険者の判断にて選択可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・印字項目のうち、「給付開始年月日」について、国での議論を踏まえて印字するか検討 ・具体的な共同化の検討（被保険者証一斉更新、証用紙の共同調達）
	更新時期有効期間	統一	・H30年度から、統一 11月1日更新、有効期間は1年間	—
	交付方法	是非の検討	(検討継続)	・方向性の決定
	被保険者番号	市町村独自設定	・現行どおり、各市町村の付番ルールに基づいて付番	—
世帯の継続性		統一	・国が示す基準どおりに判定	—
その他の証		統一	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月以降様式統一（高齢受給者証、限度額適用認定証、食事標準負担額減額認定証、生活療養標準負担額減額認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証、特定同一世帯所属者証明書、国民健康保険特別療養証明書） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢受給者証の様式の検討 ・取扱いについて検討
短期証		是非の検討	(検討継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・様式、交付基準、有効期間、交付方法について方向性の決定

平成29年度の事業運営検討W・Gの検討事項

項目	これまでの検討状況		平成29年度に検討すべき主な事項
	方向性	基準等	
資格証明書	是非の検討	(検討継続)	・様式、交付基準、有効期間、交付方法について方向性の決定
収納対策	—	・人材育成の観点より、滞納整理に必要な知識・技術を取得するための研修会を引き続き実施	・その他の収納対策
滞納処分	是非の検討	(検討継続)	・方向性の決定
インセンティブ (収納)	—	・現行の評価指標も踏まえつつ、収納率向上のためのプロセスに対する評価指標を設定	・評価指標 (目標収納率の設定と併せて検討)